

令和8年2月定例会 3月6日（金）3番

大阪維新の会

大阪府議会議員団 前田洋輔議員 一般質問

大阪維新の会 大阪府議会議員団の前田洋輔です。通告に従い、順次質問をさせていただきます。



～万博後の大阪の成長に向けて～

（1）万博レガシーを継承した成長戦略の推進

万博後の大阪の持続的な成長に向け、策定中の「Beyond EXPO 2025」ですが、万博レガシーをいかに継承していくかが、戦略の根幹をなす極めて重要な核心であると思っています。

万博では、再生医療などの最先端技術が披露され、未来社会への期待が大いに喚起されました。

しかしながら、万博が遺したレガシーは、技術だけにとどまるものではありません。

国や人種、宗教、性別、年齢、障がいの有無を越えて多様な人々が国内外から集い、互いの文化に触れ、認め合い、交流しながら未来社会を思い描きました。

また、開幕後には入場時の混雑や猛暑対策、蚊の大量発生、メトロ中央線の停止など様々な課題にも直面しましたが、関係者が知恵を出し合いながら改善を重ね、運営をより良い形へと進化させました。

さらに、来場者に「楽しかった」「また来たい」と感じてもらえるよう、会場の建築、設営、運営に携わった多くの人々が細部まで工夫を凝らし、誰一人取り残さない配慮を積み重ねました。

こうした取組の中で、多様な人々を受け入れる「包摂」、立場を超えて協力する「共創」、そして課題に挑み続ける「チャレンジ」といった価値観が実践されてきたと思っています。

人と人との出会い、支え合い、課題を乗り越えながらともに良い社会を創り上げていくという都市のあり方こそが、万博が残した最も誇るべきレガシーであると考えます。そこで、本戦略において、こうした万博レガシーをどのように大阪の成長・発展、さらには府民の暮らしの向上へと結びつけていくのか、政策企画部長のご所見を伺います。

(政策企画部長)

○大阪府・市では、万博の成功と大阪・関西、ひいては日本の持続的な成長・発展に向けて、「大阪版万博アクションプラン」を策定し、会期前から取組みを推進してきた。

○万博では、未来社会に向けた革新的な新技術の展示、非日常空間の演出、さらには、異文化との触れ合いや国内外の人々との交流が生み出されたところ。

○先日の万博推進本部では、こうした会期前・会期中での様々な取組や成果、到達点を確認し、万博後のめざす姿と今後の取組の方向性を整理するため、アクションプランの振り返りを行った。

○これらの振り返りを踏まえ、「Beyond EXPO 2025」案を策定したところであり、万博レガシーの継承や大阪の強みを活かした取組みを推進し、世界に伍する経済力・都市力を有し、唯一無二の魅力がある都市をめざしていく。

○こうした未来社会に向けた取組みをオール大阪で実行することで、所得の向上や雇用の創出につなげるとともに、「チャレンジ」できるまち、「ワクワク」楽しくなるまち、「フレンドリー」気質があふれるまち等を実現し、府民の暮らしの豊かさを向上させる。

【要望】



万博レガシーの継承を真に実効性あるものとするためには、アクションプランの振り返りだけでなく、「万博レガシーとは何か」を今一度、大阪府として明確に定義し、府民や議会のコンセンサスを形成し、政策文書として取りまとめることが必要です。

万博レガシーが府政運営の指針となり、全庁的に共有しながら政策推進できるよう、明文化されることを強く求めます。また、これらの価値観を府域全体にも広げ、大阪の持続的な成長・発展につなげていくことが重要です。

(2) 成長戦略の推進に向けた市町村への理解促進とバージョンアップ

戦略の推進にあたり、代表質問では、市町村を巻き込み、府内全域での成長の取り組みが重要である旨を質問し、市長会・町村長会等での説明や

意見交換も踏まえて、戦略を検討・取りまとめたきたとの答弁がありました。

戦略は策定して終わりではなく、関係者が同じ理念のもと、成長に向けたまちづくり取組みを進めていくことが重要です。

そのためには、成長戦略策定後も、戦略の目標や方向性等を市町村に十分に理解してもらうとともに、市町村と議論を重ねながら施策を具体化していくことが必要です。

本戦略に対する市町村への理解促進をどのように進めるのか、また、施策のバージョンアップに向けてどのように市町村を巻き込んでいくのか、政策企画部長に伺います。

(政策企画部長)

○大阪の成長・発展に向けては、市町村も含めたオール大阪でこの戦略の理念を共有し、一体となって施策を推進していくことが重要。

○そのため、戦略策定後においても、市町村に対する説明会の場を設けるなどあらゆる機会を通じて、戦略の基本方針や目標などを情報共有し、理解促進を図る。

○また、施策の方向性については、取組の進捗状況や環境変化などを踏まえ、毎年、柔軟に見直しを行うこととしており、引き続き、市町村との意見交換などを通じて、緊密に連携を図りながら、バージョンアップを行っていく。

(3) 成長戦略での市町村施策の後押し

成長戦略を実効性あるものとしていくためには、市町村との丁寧な議論の積み重ねが不可欠であり、そのための具体的な座組・協議の枠組みを整え、大阪の持続的な成長に資するよう、府・市町村が一体となった取組の強化を求めます。

府の施策を推進するうえでは、市町村の協力が不可欠なものが数多くあります。また一方で、市町村が主体となって進めている施策の中にも、地域の枠を超えて大阪全体の成長・発展に寄与する取組があります。

とりわけ、市町村が主体でありながら広域的な波及効果を持つ施策については、府として積極的に後押ししていく視点が重要です。

具体例として、八尾市では、「八尾空港西側跡地検討会議」において、周辺地域のまちづくりに寄与する土地利用方策の検討が進められております。

市町村が主体となる取組の中には、地域活性化にとどまらず、大阪全体の成長を加速させる可能性を有するものが少なくありません。

府として、このような大阪の成長・発展に寄与する市町村の取組みをどのような仕組みや支援策で後押ししていくのか、政策企画部長に伺います。

(政策企画部長)

○Beyond EXPO 2025 を着実に実行していくためには、議員ご指摘のように、大阪全体の成長・発展に寄与する市町村の取組みを後押ししていくことも重要であると認識。

○そのため、Beyond EXPO 2025 では、

- ・市町村のまちづくり施策と連携した企業立地の推進
- ・地域が有する自然・文化・歴史などを活かした周遊の促進
- ・成長や地域の生活を支える公共交通の確保・維持

など、それぞれの市町村の取組みを広域的観点から後押しする施策を盛り込んでいくところ。

○今後とも、庁内関係部局と連携を図りつつ、府内市町村がめざす方向性や、基礎自治を担う市町村と広域行政を担う府のそれぞれの役割をふまえながら、大阪全体の成長の実現に向け、ともに推進していく。

【要望】



「八尾空港西側跡地まちづくり構想（案）」では、「にぎわい・活力あるまち」「暮らしをサポートするまち」「災害に強い安全・安心のまち」といった方向性のもと、地域の活力と元気を引き出す“複合機能都市拠点”の形成をめざしております。

こうした拠点の形成は、単なるにぎわい創出にとどまるものではなく、新産業や雇用の創出、人材育成など、地域の持続的な活力につながる可能性を持つものであり、広域的な波及効果も期待できる取組であると考えます。



また、このような拠点を基盤として、統合型リゾート（IR）やベイエリアのにぎわい拠点などと有機的に結びつけていくことで、府域のみならず日本全体に人・モノ・投資の流れを生み出し、大阪の魅力やプレゼンスの向上にも寄与するものと考えます。

市町村が主体的に進めるにぎわいづくりや拠点形成の取組を、府域全体の成長へとつなげる視点に立ち、ハード・ソフト両面での広域ネットワークづくりを府として一層推進していただくことを要望いたします。



(4) ①イノベーション創出に向けた協業促進について

府域全体の成長に向けては、先ほど要望したことに加え、そこから新たな価値や産業を生み出す「イノベーション」をいかに持続的に創出していくかという視点も重要です。

大阪がイノベーションを創出し続ける都市であるためには、「異なる分野の人が出会い、アイデアが交差する協業の場」を設けること、さらに、そこで芽生えた技術やサービスについて「実験・試作・検証ができる環境」を整備し、その成果を「国内外へ発信」していく、こうした実装化までを見据えた一連の取組を、戦略的に進めていく必要があります。大阪には、優れた技術シーズを有する大学が集積しており、それらを活用したスタートアップも数多く生まれています。

また、幾度もの経済危機を乗り越え、メーカーからの要請に応え独自のノウハウと高い技術力を蓄積してきたものづくり企業が多数存在することも、大きな強みであります。

こうした強みを掛け合わせてイノベーションを創出していくには、スタートアップ、大学、そして中堅・中小企業との協業を一層促進していくことが不可欠です。

経済産業省
関東経済産業局

2024年度関東経済産業局委託事業

Leave a Nest

中堅・中小企業とスタートアップの
連携による価値創造チャレンジ事業

株式会社リハネス

関東経済産業局では、地域の中堅・中小企業とスタートアップの協業を後押しする取組が進められておりますが、スタートアップの革新的なアイデアや大学の技術シーズを具体的な製品・サービスへと結実させるため、府として、どのような協業促進の取組を行っているのか。商工労働部長に伺います。

(商工労働部長)

○スタートアップや大学が持つ革新的な技術を形にしていくためには、優れた技術を持ち、かつ柔軟な対応が可能な中小企業との協業が効果的であると認識。

○これまでも MOBIO 等において、ものづくり中小企業と異業種や大学との交流促進や連携に向けたサポートを行ってきたが、今年度からは、これまで特に接点が少なかったスタートアップとの協業に向けた取組を行っている。特色としては、互いの強みを理解するための交流機会の提供や協業プロセスを学ぶための事例紹介等を行うことで、両者が受発注に留まらず、イノベーションの創出に繋がる関係性の構築に取り組んでいる。

(4) ②海外企業との協業について

国内での協業促進に加え、万博を通じて生まれた海外とのネットワークを活かすことも重要です。持続的な成長のためには、海外企業との協業も視野に入れた取組を進めるべきと考えますが、府としてどのように取り組むのか、商工労働部長に伺います。

(商工労働部長)

○万博では、リボンチャレンジへの出展機会を通じて、来阪した海外企業とのビジネス交流のきっかけを掴んだ企業もあった。また、大阪のものづくり中小企業が持つ、優れた技術に興味を持たれた海外の業界団体もあり、MOBIO で、ものづくり中小企業と意見交換会等を行った結果、協業に向けた対話を始めている企業もある。

○このようなことから、大阪のものづくり力が海外企業からみても魅力的であることが分かったところ。そこで、万博で得た海外とのネットワークを活用して、大阪で開

催される国際イベントに参加するビジネスミッション団との交流機会も提供するなど、海外企業との協業の促進にも取り組んでいく。

(5) 実証実験にチャレンジできる環境づくり

協業が進んだとしても、新たな技術やサービスを社会実装していくためには、実証実験の環境整備が不可欠です。しかし、企業が自ら実証フィールドを探し、関係者との調整を行い、効果検証まで進めることは容易ではありません。

そこで、企業が実証実験に挑戦しやすい環境を府域全体で整備していくことが重要と考えますが、府としてどのように取り組むのか、商工労働部長に伺います。

(商工労働部長)

○新たな技術やサービスの実装化には、実証実験を通じて技術の実効性を確認し、改善点を把握することが有効であることから、企業が実証したい内容に応じた実証フィールドを提供することが重要。

○そこで、府では、大阪市とともに大阪商工会議所と連携し、実証実験を希望する企業に対し、公園等の公共空間や企業の施設等を実証フィールドとして提供するための支援を行うとともに、健都では、ヘルスケア分野の実証環境を提供している。

○さらに、実証実験のフィールド探しから効果検証までを、企業に伴走して支援する機関の育成に今年度から取り組んでいる。こうした取組みとあわせて、商工会・商工会議所等の地域の支援機関とも協力することで、府域全体で企業が様々な技術やサービスの実証実験に取り組める環境の充実を図っていく。

(6) チャレンジする企業の顕彰・披露

企業が挑戦を継続する、また、新たに挑戦する企業を増やしていくには、協業促進や実証支援に加え、その成果や技術の価値を広く発信し、正当に評価することはもとより、挑戦していること自体を評価することも重

要です。ものづくり企業の優れた技術や製品、スタートアップの革新的なサービスに光を当て、国内外に披露することで、企業のモチベーション向上や新たな連携・投資の呼び込みにつながると考えます。府として、挑戦・チャレンジする企業をどのように顕彰・発信し、挑戦の機運を高めていくのか、商工労働部長に伺います。

(商工労働部長)

○府としては、優れた技術を持ち挑戦を続けるものづくり中小企業に対し「大阪ものづくり優良企業賞」を、優れた技術に裏打ちされた製品に対し「大阪製ブランド」を選定・認定し、国内外に発信している。このことにより、販路開拓のみならず、従業員の士気向上や採用・定着にも効果があったと聞いている。

○また、ものづくり中小企業やスタートアップの自らの技術やビジネスプラン、協業による成果等を直接発信し、投資の獲得や連携先の開拓を行えるよう、ピッチコンテストなどのプレゼンテーションの機会や国際的な展示会への出展支援なども行っている。

○さらに本年秋開催の「Global Startup EXPO」では、国内外から投資家・事業会社等が多数参加することから、ディープテックスタートアップの情報発信と交流の場を設けていきたいと考えている。

○これらの取組みを通じて、協業をはじめとする企業の新たな活動を発信し、イノベーションへの挑戦におけた機運を高めてまいる。

(7) 大阪全体で万博後の経済成長を支える環境づくり

協業、海外展開、実証支援、顕彰・発信といった個別施策について質問しましたが、これらを単発の施策としてではなく、協業から実証、事業化、発信に至るまでを一体的に支える戦略的な環境づくりが重要です。

そこで、スタートアップやものづくり中小企業がイノベティブな取組に挑戦し続けられる環境をどのように体系的・戦略的に構築していくのか、商工労働部長に伺います。

(商工労働部長)

○企業のイノベティブな取組に挑戦する環境づくりとして、協業、実証、事業化という実装化支援のプロセスにおける支援をシームレスに提供するとともに、企業が戦略的に活用できるよう、その支援体系を予め示すこととしている。

○とりわけ、スタートアップや中小企業にとってハードルが高い実証実験については、商工会・商工会議所や金融機関等の協力も得ながら様々なチャンネルを通じて支援策の周知を行っていく。

○併せて、実装化の支援には、より多くの協業先や投資を呼び込むことも重要であり、万博時に開催した「Global Startup EXPO」、「WH X Osaka」などの国際イベントを活用して、国内外の投資家等と府内企業との協業や交流機会の充実を図っていく。

(8) スーパーシティ型国家戦略特区における仕組みと支援

一連の答弁において、新たな技術やサービスの実装化に向け、実証実験環境の充実を図り、事業化までの支援をシームレスに提供していくと説明がありました。



関東経済産業局では、技術とビジネスを橋渡しするエージェント機能に加え、組織間のコミュニケーションを支援するブリッジ機能を備えた支援モデルが構築されており、石川県や新潟県にも横展開されています。

大阪独自の取り組みに加え、すでにあるプラットフォームへの参画連携も含め取り組みを進めていくことを要望いたします。

こうした「実証実験を後押しする体制の充実」という観点からは、商工労働部の施策に加え、スーパーシティ型国家戦略特区や関西圏国家戦略特区といった規制・制度改革の枠組みを積極的に活用することも有効であると考えます。

スーパーシティ型国家戦略特区については、昨年9月定例会の代表質問において、スーパーシティの取組を新たに行おうとするフィールドや企業等が自ら手を挙げ、一定の要件を満たすものを選定するスキームや、府域展開も含めた支援のあり方についてモデル調査に着手したとの答弁がありました。

調査結果を踏まえ、来年度から具体的にどのような仕組みや支援策がスタートするのか、スマートシティ戦略部長に伺います。

(スマートシティ戦略部長)

○スーパーシティを含む国家戦略特区は、大胆な規制・制度改革によって、岩盤規制の突破口を開き、ビジネスがしやすい環境の創出をしようとするもので、「Beyond EXPO 2025 案」においても、『チャレンジする企業等への支援の強化』を図る施策として位置付けられている。

○今後、モデル調査の結果を踏まえ、企業が行う実証をサポートする体制などの要件を満たすフィールドを認証することで、企業等の先端的サービスや規制改革提案の実証場所の確保を進めていく。

○併せて、先端的サービス実装に向けた体制や計画があるといった要件を満たす企業等の登録を受け、規制改革実現への専門的サポート、国際展示会でのPR機会確保のほか、実証や規制改革が順調に進んだ企業等について府域展開に向けた伴走支援を実施していく。

○これらを通じ、成長産業分野における最先端技術の産業化に向けた「民のチャレンジ」の一層の支援強化を図っていく。

【要望】

スーパーシティの取組は、商工労働部の実証・事業化支援との親和性が極めて高いものと考えますが、各部局の施策においてもスーパーシティ等の国家戦略特区制度を積極的に活用するよう、各部局長に要望いたします。

(9) データ連携基盤を活用したまちづくり

商工労働部長・スマートシティ戦略部長から、実証から実装までを規制改革とあわせて一気通貫で支援し、「Beyond EXPO 2025」のめざす大阪の実現に向け取り組んでいくとの答弁がありました。

スーパーシティ型の規制・制度改革の実現に向けた特区制度などをフル活用することは、まちづくりを含むあらゆる分野において有効であると考えます。

とりわけ都市政策の分野において、今後の都市間競争を勝ち抜くためには、シンガポールやドバイ、深圳のように、実証のスピードを高め、投資を呼び込み、産業集積を促す都市インフラの整備が重要であり、その基盤として、ORDENのようなデータ連携基盤、「都市OS」の活用が不可欠です。

府内の各拠点において、データ連携基盤ORDENのような都市OSの積極的な活用と、必要な規制改革も組み合わせながら、戦略的にまちづくりを進めていくべきと考えますが、大阪都市計画局長の所見を伺います。

(大阪都市計画局長)

○まちづくりにおいて、デジタル技術を活用することにより、交通や防災、環境分野などの地域の課題を解決し、便利で豊かな暮らしを実現することが重要と認識。

○このため、現在、守口市、門真市をモデル地区として、デジタル技術によって市街地の様子を立体的に示す「3D都市モデル」の整備を進めており、これらをオープンデータ化することによって、今後の都市の空間設計などに活用していく。

○また、交通・モビリティに関しては、大阪スマートシティ戦略の重点展開エリアでもある「泉北ニュータウン」において、AIオンデマンドバスの実証などが行われている。

○さらに、夢洲第2期区域のマスタープランにおいても、AIやビッグデータ等の活用による交通流動の最適化や、防災・環境のモニタリングを通じた都市マネジメント等を実践していく方針を掲げている。

○引き続き、スマートシティ戦略部をはじめ、市町村や民間事業者との連携のもと、府内の各拠点において、必要な規制改革の検討を含め、データ連携基盤を活用したまちづくりに取り組んでいく。

【要望】

実証から実装までを一気通貫で支援する仕組み、スーパーシティ型国家戦略特区の活用、データ連携基盤を活用したまちづくりについて議論してまいりました。



その全体像を示したものが、「大阪まるごとグローバルスタートアップ・イノベーションハブ実証実験都市構想」です。

本構想は、国内外のスタートアップと大阪・日本のものづくり企業が連携し、都市OS・スマートシティ基盤のもと、府内各地を実証フィールドとして活用しながら、データ連携と規制改革を組み合わせ、大阪のイノベーションハブを軸に、新たなビジネスやプロダクトを創出する。まさに「大阪まるごと」実証実験都市とする構想です。

これは単なる産業振興策ではありません。

これまで申し上げてきた万博レガシー、すなわち

- 世界に開かれた都市
- 挑戦を後押しする都市
- 共創が生まれる都市
- 誰もが参画できる包摂的な都市

この理念を具体的に動かす“実装ツール”そのものであります。

万博を通じて示した「未来社会の実験場」という思想を、恒常的な都市の仕組みとして定着させることこそレガシーであり、それを体現するのがこの構想であります。

実証のスピードで世界をリードする都市。

規制改革で挑戦を後押しする都市。

データ基盤で進化し続ける都市。

多様な主体が共創する都市。

それを実現していくのが大阪であり、

「実証なら大阪」「挑戦するなら大阪」と世界から選ばれる都市へと進化していくべきです。

ビヨンドエキスポ元年となる次年度を大阪の未来を形づくる出発点として、万博レガシーを理念で終わらせることなく定義化し、政策として、仕

組みとして、都市の構造として、次世代への確かな指針としてつないでいくことができるよう、府政運営に取り組んでいただくことを強く求めまして質問を終わります。

なお、最後の質問につきましては委員会にて行います。ご清聴ありがとうございました。

